

地域史料の実践的アーカイブ化と協働学習モデルの提案

前川 道博*¹

<概要> 21世紀の図書館・博物館は、自宅で、あるいは協働的な地域学習の場にいながらにして、オンラインでタブレットやスマホで地域史料を取り出し、蓄積し、皆で学び合える開かれたものとなることが予見される。しかし膨大な量の原史料をどうやってデジタル化するかは大きな問題である。本研究では、研究者・学習者が自らの研究・学習のために必要とする地域史料を自らデジタル化し、それらを共有のアーカイブサイトに登録して自他が原史料データを利用できるようにする構築方法を提案する。またそれを実施するための協働学習モデルを提案する。

<キーワード> 文献資料, デジタル・コンテンツ, デジタル・アーカイブ, 交流学习, 生涯学習

1. はじめに

21世紀の図書館・博物館^[1]は、自宅で、あるいは協働的な地域学習の場にいながらにして、オンラインでタブレットPCやスマートフォン（以下スマホ）で地域史料を取り出し、蓄積し、皆で学び合える開かれたものとなることが予見される。しかし膨大な量の原史料をどうやってデジタル化し研究や学習に役立てられるようにするかは大きな問題である。

2. 地域史料アーカイブ化の基本的課題

図書館・博物館等が所蔵する地域史料をデジタルアーカイブ化する事業をどのように実施していくかについては容易に超えられない大きないくつかの課題がある。

第一の課題は事業としての位置づけが脆弱であることである。事業予算が正当に割り当てられないケースが多い。予算面に加えて事業に関わるスタッフの不足も深刻である。既存の現行業務を限られた職員でこなしている現実がある。事業実施のためには国の補助金事業などに頼らざるを得ない状況があり、予算ゼロ円での実施を強いられるケースも少なくない。

第二の課題は現行業務がルーチン化、固定化しすぎている課題である。図書＝知識メディアの時代が長く続き、図書館は図書の閲覧・貸出業務でその業務がルーチン化してきた。博物館については、史料の研究は学芸員等が専従する業務として扱われており、利用者に対してはそれらの成果は博物展示という形での限定的な公開に留まっている。しかしながら、図書館・博物館は、本来的には利用者（学習者）の知識の獲得・知識の生産を望ましく支援する知識支援施設である。既にインターネットは普及し、多様な史料へのアクセスが可能となりつつあ

る現在、図書館・博物館の業務は、新たな知のメディア環境に対応して変わるべきものであるのに、旧来のルーチン業務に縛られ続けているとは変えようもない。

第三の課題はインターネット、スマホ・タブレット等の電子機器への対応の課題である。国立国会図書館は、収蔵史料・図書のデジタルアーカイブ化を大がかりな規模で行っている。こうした取り組みは地方自治体（都道府県・市町村）の図書館にも広がるのが期待される。しかし、上述のような壁により、実現が阻まれているというのが実情である。

3. アーカイブ化を阻むさらなる壁

(1) 史料の所蔵と活用をめぐる課題

地域史料にはさまざまなものがあり、その総量がどの程度のものであるかは推定すら困難である。地域史料のアーカイブ化に関わる基本的課題は、それらが図書館・博物館等の公的な施設に所蔵はされていても、史料に対するアクセスは殆どなされていないことである。さらに深刻な課題は、数多く存在する地域史料の多くが個人所蔵されており、教育委員会・図書館・博物館等で把握されていないことである。それらの多くがどう保全されるかはもっぱら所有者に委ねられている。当事者にとって所蔵史料は場合によっては単なるゴミでしかなく、家々の世代交代などの事情により永久に失われるケースが後を絶たない。

図書館等で所蔵する史料の多くは目録化されただけの状態であるものが多い。目録化はされても、その史料の利用は殆ど図られていないのが実情である。司書や学芸員などが日常の業務で多忙な状況では、史料活用の意義はわかっているにもかかわらず、現実には一歩踏み出すことすらもでき

*¹ Maekawa Michihiro :長野大学 e-mail= maekawa@nagano.ac.jp

ないというのが実情であろう。

(2) 地域史料の活用に対する専門的関与の壁

地域史料を活用する上で大きな壁になるのが史料活用に対する専門的関与の壁である。地域史料は何も価値づけられておらず、また、単に史料を見ても内容を理解するにはリテラシー（文書の読解能力、歴史的・文化的内容を咀嚼するための教養的知識等）の壁が存在する、という暗黙の前提がある。史料をそのまま公開しても誰にもわからないので、その分類整理を行い、読解可能なテキストデータへの変換、内容の現代語訳、資料的価値の解説の施しといった「史料利用の支援」対策とともにデジタル化をすべきであるとの考え方は一部の専門家の中では根強い。

また史料には、事実関係の明らかな間違いや歴史解釈の偏りなどが指摘されるケースは少なくない。そのため、それらを補うための修正を伴わせるべきであるとの主張がなされることもある。

地域史料は主に歴史研究の範疇に属しており、その内容に対して知識・知見のある歴史研究者などの専門家が関与することが史料公開に先行してなされることになる。このことは、公開可能な史料の公開を足踏みさせるだけでなく、その史料に対する知識の付加、という多大な労力とのトレードオフというデメリットをもたらす。史料に知識を付加してもその恩恵に預かる人々は極めて少数である。また、利用者にとって本当にそれが望む施しであるかどうかは保証がない。見方を変えれば、殆ど役に立たないことのために専門家の知的労働を費やすことになる。殆どニーズがないものであれば、そこに手間をかけないことが得策である。むしろ専門家が関わるべきは、その指導により地域史料活用の考え方や史料を活用した研究活動の裾野を地域社会の中に広げていくことであろう。

4. 信州シルクロードプロジェクトにおける地域史料のアーカイブ化

(1) プロジェクトの概要とねらい

地域史料を実践的にアーカイブ化することは可能なのだろうか。あるいはどのように先述の課題を乗り越えることのできる実践が可能なのだろうか。

図書館等が所蔵する地域史料がアーカイブ化されない背景には、職員の介在、専門家の介在、事業予算の担保がボトルネックとなってい

ることにそもそもの解決すべき課題がある。

地域史料の本来の利用者は誰か。何らかの研究テーマに基づき、地域史などを研究・学習する人々である。それならば、彼らがイニシアティブをとって地域史料を自ら渉猟し、あるいは史料を丹念に調べ、その調査研究の過程でデジタルアーカイブを副次的に進めていけばよい。この発想に立つと、アーカイブ化事業は、テーマ指向型の研究活動、学習活動としてモデル化し、それを生涯学習プログラムないしはプロジェクトとして計画することができる。

(2) 地域史料のアーカイブ化

かつて蚕糸王国とも呼ばれた長野県は、日本の近現代の基幹産業であった蚕糸業を牽引し日本の近代化に大きく貢献した地域であるにもかかわらず、地域全体でその歴史そのものが忘れ去られつつある。本事業は、蚕糸業の歴史遺産を活かして地域を、行政・民間・住民の知恵・力を活かして活性化することが目的である。

そのため次の指針を設定した。

① 信州シルクロードを共通項とし、各地域の資源と活動を持ち寄り、お互いのつながり・交流を進めることにより、これまで地域に閉じていた地域活動を創発的効果、相乗効果の高いものに変えていく。

② 信州シルクロードが広く認知され、観光客が数多く訪れるようになることを目指す。

③ 「信州シルクロード」の歴史・文化を市民が相互に共有しあうことにより、地域住民が地元に誇りを感じ、それをよく知ること、感じる事が面白いと感じられる地域に変えていく。

(2) 地域データ基盤構築の課題

従来の観光まちづくり（観光の振興、地域づくり）においては、観光推進のデータ基盤となる文化財・観光地等の地域資源、資料等のデータが蓄積・共有されていないため、何をするのにも、その都度、データを収集したり、業者任せにするといった場当たりの効率の悪い作業を伴うのが常であった。こうした課題を解決していくためには、パソコンやスマホ・タブレットなどの身近な情報ツールを使って問題解決に役立てていくことが欠かせない。しかしながら、実際に何かしようとしても多くの人にとって情報ツールを利用すること自体が苦手なものとして立ちはだかり、使うことがままならない。さらに、データや知識を蓄積し共有するメディア環境（デジタルアーカイブ、オープンデータ、データベースなど）を構築することも難しい課題である。

(3) 信州蚕糸業アーカイブの基本構想

本事業では、参加型アーカイブ構築の試みとして、複数の学習者が地域史料を分散的、ボランティアにデジタル化して、徐々にデジタルアーカイブデータのストックを増やす方法を新たに試みることにした。

先述した地域の課題を解決していくため、筆者らが開発したデジタルアーカイブ構築支援ツール「PushCorn」（2002年～）を活用し、アーカイブサイト構築を行っている[2]。このシステムはその後にも継続的にエンハンスを行ってきた。誰もがアーカイブづくり、コンテンツづくりに参加できる「参加型アーカイブモデル」を掲げ、市民参加型ネット「かすみがうら*ネット」（2002年～）、「森の恵み地域の恵み探検隊」（2008年度）、「おらほ放送局／蚕都上田放送局」（2009～11年度）などの活動支援に役立ててきた実績がある。

「信州蚕糸業アーカイブ」は、特定の場所に集約的に整理・保全されている地域史料を少しずつ集め、まずは自分たちが調査研究のために必要とする史料をデジタル化し、それらを他者も共有できるようにすることがねらいである。常にデジタル化される可能性を開くことが、問題解決を一步前進させることにつながる。

5. アーカイブ化促進の協働学習モデル

(1) プロジェクト駆動による協働学習モデル

「信州蚕糸業」を対象とすることは途方もなく膨大なアーカイブ事業となる。ここでは発想を転換し、若干名の学習グループが自分たちの研究課題に沿って必要な史料をデジタル化し共有して学習を進める「協働学習モデル」を想定してみる。

地域史料はデジタル化しアーカイブサーバにおいて誰もが利用できるようにすることが望ましい。ネット上で史料データが共有されることにより、いつでもどこでも誰でも同じ史料を利用することができるようになる。そのイメージを図1に示す。

(2) 具体例：藤本蚕業史料

この具体例として、筆者が試行的に検討しているのが、「藤本蚕業土浦支店関係史料」である。

長野県上田市とその周辺地域はかつて蚕糸業、とりわけ蚕種製造の中心地であった。その中でも北国街道に位置する上塩尻は蚕種製造の中心であった。藤本蚕業（1908年～、当初は合名会社、現在は藤本工業）は、江戸後期、蚕



図1 協働学習でのアーカイブデータ共有

種製造家であった藤本善右衛門の流れを受け継ぐ近代の蚕種製造業者である。1924年、藤本蚕業株式会社となり、茨城県真鍋町（現土浦市）に支店を開設した。土浦支店関係の史料の多くは、藤本蚕業歴史館[3]に整理保存されている。所蔵史料は膨大なものであるが、土浦支店関係は藤本蚕業史料全体の中では数量は少なく、帳簿、領収書等、些細なものばかりである。

藤本蚕業の史料は、その所蔵者である藤本工業が地元の歴史研究会の協力を得て目録化されている[4]。目録には整理開始から目録作成まで6年間で費やされたことが記されている。

史料は全て綴じられた単位で分類記号を付し、中性紙の封筒に入れて分類保管されている。ただし領収書など雑多、些末なものも多数あり、それらは適度なグループ化を施して整理されている。



図2 藤本蚕業の整理された史料

デジタル化する場合、史料の頁や紙片ごとに写真を撮ることになるが、これらを束ねPDFにすると取り扱いがしやすくなる。この点で分類記号はその単位で頁、紙片を束ねればよく、目録による一元管理がしやすい。

年月日	科目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
10/1	現金	現金	1000		1000
10/2	現金	現金	1000		2000
10/3	現金	現金	1000		3000
10/4	現金	現金	1000		4000
10/5	現金	現金	1000		5000
10/6	現金	現金	1000		6000
10/7	現金	現金	1000		7000
10/8	現金	現金	1000		8000
10/9	現金	現金	1000		9000
10/10	現金	現金	1000		10000

図3 土浦支店の史料例

(3) 第一歩は常にデジタル化から

史料を調べるために誰もがほぼ例外なしに行う作業がある。それが史料のデジタル化である。ただしこの作業は施設の職員や歴史研究家などの専門家が担うケースが殆どである。地域史料の現物は、その所蔵場所にあり、史料を手にとって見ることにすら通常は困難である。調査研究に必要な史料をその場所で限られた時間に調査することは難しいため、通常、研究者が研究室の単位で人員を動員して力作業で史料を隅から隅まで撮影し画像で持ち帰る、ということが暗黙になされている。こうしたケースでは画像化された史料データは、研究用データとして内部的に利用されるだけで、画像がアーカイブデータとして公開されることは殆どない。

このことは、次のことを示唆するものである。

- ①史料は必要とする人がアクセスすることにより利用される。
- ②史料のデジタル化は粗雑であっても内容が読み取れる限りにおいては実用性はある。
- ③史料はコピー（デジタル化）しない限り、利用可能性は極めて限定的なものとなる。
- ④アーカイブ施設では、史料の公開は閲覧を前提としているが、コピーを促進してこそ利用機会を増大させることができる。

これらの課題を解決する一つのアイデアは、史料の所蔵者（公文書館等の公的施設や個人）が史料を必要とする研究者、学習者にそのデジタル化を許諾するトレードとして、デジタル化したデータを提供してもらうことをトレードルールとすることである。

試作した地域史料アーカイブサイトの例を図4に示す。



図4 藤本蚕業アーカイブの作成例

(4) 協働学習モデルの提案

史料のデジタル化と史料を使った地域の研究・学習は、史料を共有し、お互いにデータを提供しあうことにより進めていくことができる。市民を対象に以下のような講座を実施することがその第一歩となる。

★「地域史料デジタルアーキビスト養成講座」

- ① 21世紀、図書館・博物館はどう変わるか
- ② 地域史料を地域学習にどう役立てるか
- ③ 地域史料解説：対象施設の所蔵史料
- ④ アーカイブ化実習1（対象施設で）
- ⑤ アーカイブ化実習2（サイトの編纂）

当初はこのような講座を実施し、地域の研究・学習にアーカイブ化を指導・実施できる人材を養成することが必要であろう。

共通の史料（藤本蚕業史料など）を通して、「昭和の生活を知る」や「産業の変遷を探る」など学習者が自発的なテーマ設定で史料から何かを読み解く研究を進め、異なる視点での協働研究とする方法も可能であろう。

史料はその活用を図るために、研究・学習に必要な史料を極力数多くアーカイブ化することが望ましい。協働学習で生産される史料データは総量に比べれば微々たるものであるが、それらが協働学習の副産物として生産されるものである点は強調しておきたい。わざわざアーカイブ化するのではなく、ついでにアーカイブ化されるのである。

<参考・注>

[1] 公設・施設を問わず図書館・博物館・公文書館等

[2] PushCorn <http://www.mmdb.net/pushcorn/>

[3] 藤本工業の社有の文書館。長野県上田市上塩尻にある。

[4] 藤本蚕業歴史館史料目録, 藤本工業, 2009年

